

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月23日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9694 URL <http://hitachisoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 小野 功

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部広報・宣伝部長

(氏名) 竹橋 徹

TEL 03-5780-2013

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	31,372	△14.8	711	△59.9	955	△54.5	689	△36.5
21年3月期第1四半期	36,825	—	1,775	—	2,098	—	1,085	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.97	—
21年3月期第1四半期	17.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	159,924	119,644	71.4	1,819.11
21年3月期	165,935	118,197	67.9	1,794.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 114,225百万円 21年3月期 112,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	73,700	△12.6	4,200	△34.5	4,200	△39.8	2,250	△41.2	35.83
通期	160,000	△3.5	11,200	△9.4	11,400	△16.2	6,300	△13.9	100.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 64,479,381株 21年3月期 64,479,381株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,687,787株 21年3月期 1,687,145株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 62,792,045株 21年3月期第1四半期 62,789,375株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たり当期純利益は、当第1四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界同時不況から脱しきれず、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においても、企業のIT投資抑制の影響により厳しい経営環境が継続しております。こうした中で、コスト削減に直接効果のあるソリューションに対する企業のニーズが高まっております。また、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じてサービスとして利用する「クラウド・コンピューティング※1」が新たな成長分野になる兆しが、見え始めております。

このような経営環境の中で、当社グループは、2011年度に連結売上高2,000億円以上、サービス事業及びプロダクト&パッケージ事業の利益構成比50%、営業利益率10%以上の達成を目標にした新全社運動「KAIKAKU!50・10」（カイカク!ゴーマル・イチマル）を2009年4月より展開し、重点事業に経営資源をシフトすることで事業構造改革の加速化を図り、売上・収益力の向上と景気に左右されない持続的な成長をめざしております。

当第1四半期の売上高は、厳しい経営環境の影響を受けてシステム開発事業及び情報処理機器部門が前年同期を下回りましたが、事業構造改革の推進の結果、サービス事業及びプロダクト&パッケージ事業は前年同期を上回ることができました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融機関向けの業務システムが底堅かったものの、製造業を中心にIT投資の落ち込みの影響を強く受け、売上高は前年同期の実績を下回る結果となりました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX※2」が、今期も好調に推移しております。

プロダクト&パッケージ事業では、各事業部にパッケージ販売の専任部署を設置するなど体制の強化に努めた結果、運用管理、メール関連パッケージなどの売上が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。さらに当第1四半期では、秘文の新シリーズをはじめとするセキュリティ分野や内部統制関連の新製品の拡充を図っております。

当部門の受注高は354億8千1百万円（前年同期比6.7%減）、売上高は278億5千万円（前年同期比9.5%減）を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、昨年の衛星画像関連やシステム・インテグレーションの大口案件に伴う機器販売の特需がなくなったため、売上高は前年同期を下回りました。現在、学校ICT環境整備事業予算が2009年度補正予算として国会で承認されたことを受け、自社製品の電子黒板「StarBoard」の拡販に力を入れて取り組んでおります。

当部門の受注高は17億7千6百万円（前年同期比67.7%減）、売上高は35億2千2百万円（前年同期比41.7%減）を計上しました。

以上の結果、2010年3月期第1四半期の連結受注高は、372億5千7百万円（前年同期比14.4%減）、連結売上高は313億7千2百万円（前年同期比14.8%減）を計上しました。

利益面では、営業利益は7億1千1百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は9億5千5百万円（前年同期比54.5%減）、四半期純利益は6億8千9百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

※1 クラウド・コンピューティング：ユーザはインターネットに繋がるブラウザ端末のみを所有し、サーバ、アプリケーション、データなどはすべてネットワークの向こう側(=クラウド)にあって、データの保管・加工・処理などを受けたサービスに応じて料金を払うビジネスモデル

※2 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、仕掛品及び投資有価証券が増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ60億1千1百万円減少し、1,599億2千4百万円となりました。

当第1四半期末の負債合計は、未払法人税等の減少や買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ74億5千8百万円減少し、402億8千万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加し、1,196億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、71.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.5%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年4月27日に公表しました2010年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想については、変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用しております。当第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、受注製作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より、進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224	1,311
受取手形及び売掛金	29,961	45,107
有価証券	100	100
商品及び製品	308	383
仕掛品	8,753	4,256
預け金	32,556	30,266
その他	4,910	4,682
貸倒引当金	△32	△40
流動資産合計	77,780	86,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,884	13,880
土地	15,071	15,071
その他（純額）	1,168	1,271
有形固定資産合計	30,123	30,222
無形固定資産		
ソフトウェア	9,539	8,901
その他	455	503
無形固定資産合計	9,994	9,404
投資その他の資産		
投資有価証券	27,174	23,767
その他	15,273	16,906
貸倒引当金	△420	△429
投資その他の資産合計	42,027	40,244
固定資産合計	82,144	79,870
資産合計	159,924	165,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,399	11,252
未払法人税等	634	3,325
受注損失引当金	133	122
その他	12,346	15,655
流動負債合計	22,512	30,354
固定負債		
退職給付引当金	15,553	15,213
その他の引当金	632	619
その他	1,583	1,552
固定負債合計	17,768	17,384
負債合計	40,280	47,738

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,183
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	47,831	48,335
自己株式	△4,501	△4,500
株主資本合計	112,748	113,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,654	△321
為替換算調整勘定	△177	△253
評価・換算差額等合計	1,477	△574
少数株主持分	5,419	5,518
純資産合計	119,644	118,197
負債純資産合計	159,924	165,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
売上高	36,825	31,372
売上原価	29,014	24,764
売上総利益	7,811	6,608
販売費及び一般管理費	6,036	5,897
営業利益	1,775	711
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	80	72
持分法による投資利益	113	103
その他	78	51
営業外収益合計	353	299
営業外費用		
固定資産処分損	15	29
その他	15	26
営業外費用合計	30	55
経常利益	2,098	955
特別利益		
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34
減損損失	475	—
特別損失合計	475	34
税金等調整前四半期純利益	1,623	1,012
法人税等	544	360
少数株主損失(△)	△6	△37
四半期純利益	1,085	689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,623	1,012
減価償却費	1,366	1,487
受取利息及び受取配当金	△162	△145
持分法による投資損益(△は益)	△113	△103
固定資産処分損益(△は益)	15	29
減損損失	475	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,052	15,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,638	△4,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,402	△1,749
未払費用の増減額(△は減少)	△3,096	△3,454
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△571	11
その他	△720	△651
小計	8,829	7,745
利息及び配当金の受取額	175	306
法人税等の支払額	△7,404	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△312	△358
無形固定資産の取得による支出	△1,497	△1,789
投資有価証券の取得による支出	—	△591
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	600
関係会社株式の取得による支出	△209	—
その他	△31	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,015	△1,097
少数株主への配当金の支払額	△38	△41
その他	△22	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,526	2,285
現金及び現金同等物の期首残高	25,955	30,420
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	907	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,337	32,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループはソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 部門別受注及び販売実績の状況

(1) 部門別受注状況

受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

①部門別受注高

(単位：百万円)

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	31,244	71.8%	25,749	69.1%	△17.6%	109,047	66.6%
サービス	4,540	10.4%	7,243	19.4%	+59.5%	25,951	15.9%
プロダクト&パッケージ	2,264	5.2%	2,489	6.7%	+9.9%	12,470	7.6%
ソフトウェア・サービス 計	38,048	87.4%	35,481	95.2%	△6.7%	147,468	90.1%
情報処理機器	5,494	12.6%	1,776	4.8%	△67.7%	16,180	9.9%
合 計	43,542	100.0%	37,257	100.0%	△14.4%	163,648	100.0%

②部門別受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	23,264	67.4%	20,242	64.2%	△13.0%	12,270	47.9%
サービス	6,403	18.6%	8,240	26.2%	+28.7%	7,549	29.5%
プロダクト&パッケージ	581	1.7%	853	2.7%	+46.8%	1,885	7.3%
ソフトウェア・サービス 計	30,248	87.7%	29,335	93.1%	△3.0%	21,704	84.7%
情報処理機器	4,257	12.3%	2,167	6.9%	△49.1%	3,913	15.3%
合 計	34,505	100.0%	31,502	100.0%	△8.7%	25,617	100.0%

(2) 部門別販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	22,629	61.4%	17,777	56.7%	△21.4%	111,427	67.2%
サービス	5,739	15.6%	6,552	20.9%	+14.2%	26,004	15.7%
プロダクト&パッケージ	2,416	6.6%	3,521	11.2%	+45.7%	11,319	6.8%
ソフトウェア・サービス 計	30,784	83.6%	27,850	88.8%	△9.5%	148,750	89.7%
情報処理機器	6,041	16.4%	3,522	11.2%	△41.7%	17,070	10.3%
合 計	36,825	100.0%	31,372	100.0%	△14.8%	165,820	100.0%

(注) 当社の事業部門の内容は以下のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	
ソフトウェア・ サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス (BPO、ASP、コンテンツの提供等) 及び保守サービス
	プロダクト& パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	

※BPO：Business Process Outsourcing
ASP：Application Service Provider